

環境マネジメント



朝日工業社グループは、地球環境保護の精神および企業理念の精神に則って、環境方針を定め、環境管理組織の構築と環境法令の順守に努めるとともに、事業活動を通して省資源・省エネ化を進め、持続可能な社会の実現に貢献しています。

環境方針

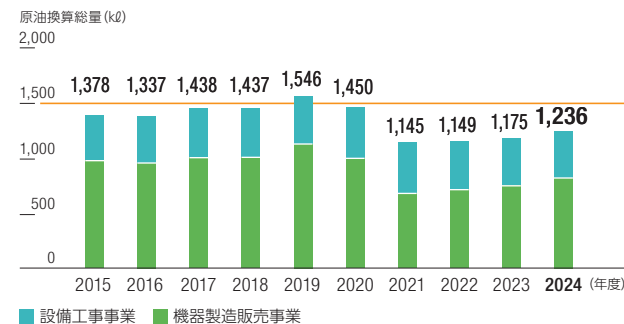
私たちは、事業活動を進めるに当たり、順法精神に則って、地球環境の保全・資源の保護による持続可能な社会の実現を目指し、全てのプロセスにおいて以下の項目を公約とする。

- 効果的な利用によるエネルギー使用量の削減
- 一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理と3Rの推進
- 地球に優しい環境配慮設計の推進と提案
- フロンガスの漏洩防止と適正処理(リサイクル化)

エネルギー使用量の管理と低減

効果的な利用によるエネルギー使用量の削減を目指して、各事業店ごとの基準年度の原油換算値の2%低減を全社的な年度目標にしています。また、事業店や技術研究所の11に分けたエリアごとに目標数値(原油換算値)を細分化し、営業所や当社保有の保養所も含めた43サイトのエネルギー使用量を四半期ごとに原油換算して、全社的な統合管理を行っています。さらに、太陽光発電設備の導入や再エネ由来の電力の購入など、エネルギーシフトを実施しており、地球環境への負荷軽減に取り組んでいます。

年間エネルギー使用量の推移



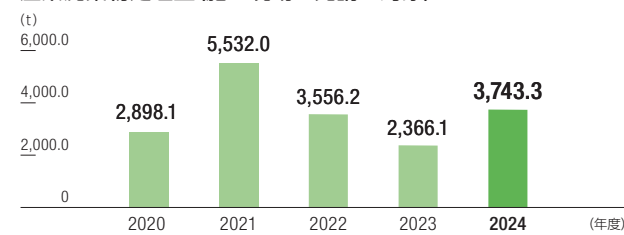
産業廃棄物の適正処理と3Rの推進

事業所および施工・製造現場から排出される産業廃棄物については、分別を徹底した上で、電子マニフェストシステムを主に利用して最終処分まで適正に処理されたかどうかを確認し、排出事業者としての責務を果たしています。また、リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)の3Rを推進し、廃棄物の削減と資源の有効活用による循環型社会の実現を目指しています。

2024年度における、当社元請の施工現場を対象とした産業廃棄物のリサイクル率は85.9%(2022年度:84.7%、2023年度:76.3%)となりました。今後も産業廃棄物処理

の実態把握に取り組み、再資源化率の高い産廃処理業者への処理委託を推進することで、リサイクル率の向上に努めていきます。

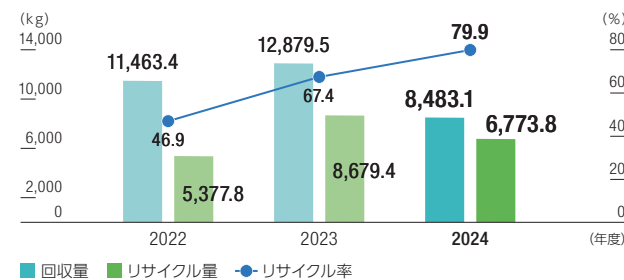
産業廃棄物処理量(施工現場は元請が対象)



フロンガスの適正処理(リサイクル化)

地球温暖化防止のため、フロン排出抑制法に基づき、回収フロンガスについても適正処理を実施しています。回収フロンガスの適正処理のうち再生(リサイクル)処理において、2024年度のリサイクル率は2022年度から33%向上し、79.9%となりました。今後も回収フロンガスの適正処理を徹底し、さらに再生処理を積極的に推進することでリサイクル率の向上を図り、環境負荷の低減に努めていきます。

回収フロンガスのリサイクル状況



気候変動への対応



朝日工業社グループは、現在世界が直面している気候変動への対応の一環として、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)による提言への賛同表明を行い、同提言に沿って情報開示を行っています。今後は開示内容の精度の向上と拡充を進めるとともに、事業活動を通じて、さらに脱炭素社会の実現に寄与できるように努めていきます。

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言への賛同およびTCFDコンソーシアムへの加入

2022年3月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」による提言への賛同を表明するとともに、TCFDコンソーシアムへ加入しています。



TCFD提言に沿った情報開示

1. ガバナンス

気候変動に関するリスクと機会についての取締役会による監督体制としては、取締役会の諮問機関として「サステナビリティ委員会」を設置しており、気候変動を含むサステナビリティに関する次の事項を協議または審議し、適宜、取締役会に対して提言・報告を行っています。委員会のメンバーは取締役会の決議によって選任し、現在の委員長は代表取締役社長、委員は総務本部長、営業本部長、技術本部長、経営統括グループ統括となっており、事務局は経営統括グループ経営企画室が担っています。

- 方針の立案、見直し
- 推進体制の構築、整備
- 重要課題(マテリアリティ)とその解決に向けた目標の設定
- 諸施策や活動計画の策定、およびその進捗状況の確認・評価
- 情報開示の内容の策定
- その他、サステナビリティにかかわる取締役会が必要とする事項

また、全社的に構築・運用している環境マネジメントシステムと協働しており、特に温室効果ガスの排出量の算出においてサステナビリティ委員会事務局とISO事務局は綿密な連携を図っています。

2. 戦略

当社の事業である「設備工事業(建設業)」および「機器製造販売事業(製造業)」における気候変動に関するリスクと機会について、サステナビリティ委員会においてシナリオ分析を行いました。分析に用いる科学的シナリオについては下記のシナリオを使用しています。

- 移行シナリオ……IEA NZE 2050(国際エネルギー機関)、IPCC SSP1-1.9(気候変動に関する政府間パネル)産業革命の水準から21世紀末の気温上昇を1.5℃未満に抑えるシナリオ
- 物理的シナリオ……IPCC SSP5-8.5(気候変動に関する政府間パネル)化石燃料依存型の発展の下で、気候政策を導入しない最大排出量シナリオ

≫ 詳細は当社ホームページをご参照ください。

https://www.asahikogyosha.co.jp/sustainability/environment/climate_change/



3. リスク管理

当社は、当社に経済的もしくは信用上の損失または不利益を生じさせるリスクの防止およびリスクが顕在化したときの会社の損失の最小化を図るため、「リスク管理規程」を整備するとともに、リスクに関する事項を統括するリスク管理委員会を設置し、当社の経営に影響を及ぼすリスクについて協議または審議し、その結果を取締役会に報告することとしています。

気候変動に関するリスクの識別・評価・管理のプロセスは、主にサステナビリティ委員会がその役割を果たしていますが、必要に応じてリスク管理委員会と連携して、全社的リスク管理への統合を図るとともに、リスクマネジメントの推進を強化しています。

4. 指標と目標

当社は、気候変動に関するリスクと機会を評価する際に用いる指標として、Scope1、Scope2およびScope3における温室効果ガス排出量(t-CO₂e)を使用しています。各Scopeの算定を2022年6月より開始し、2019年度および2024年度の算定値は以下のとおりとなります。

なお、Scope1+2における排出量は、2030年度までに2019年度比で65.0%削減することを目標とし、目標達成に向け、今後、太陽光発電や再エネ由来の電力などを積極的に取り入れて温室効果ガス排出量の削減に努めるとともに、引き続き当社が保有する脱炭素技術や省エネ技術を最大限駆使して、脱炭素社会の実現に貢献していきます。Scope3につきましては、2050年の「ネットゼロ」実現に向け、取引先等との連携を強化し、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減に取り組んでまいります。

温室効果ガス排出量実績と削減目標(単位:t-CO₂e)

Scope1+2	基準年度	実績	目標値		
	2019年度	2024年度	2025年度	2030年度	2050年度
温室効果ガス排出量	3,054	2,639	1,939	1,069	0
削減率	—	▲13.6%	▲36.5%	▲65.0%	▲100%

			2019年度	2024年度	増減率
Scope1			339	242	▲28.6%
Scope2			2,715	2,397	▲11.7%
Scope1・2 合計			3,054	2,639	▲13.6%
Scope3	1	購入した製品・サービス	345,945	279,665	
	2	資本財	304	623	
	3	Scope1,2に含まれない燃料 およびエネルギー活動	258	442	
	4	輸送、配送(上流)	10,530	9,093	
	5	事業から出る廃棄物	1,201	1,685	
	6	出張	772	1,049	
	7	雇用者の通勤	221	276	
	11	販売した製品の使用	1,311,542	1,187,512	
	12	販売した製品の廃棄	677	372	
	13	リース資産(下流)	215	53	
	Scope3 合計		1,671,665	1,480,770	▲11.4%
Scope1・2・3 合計			1,674,719	1,483,409	▲11.4%

※算定対象範囲の見直しに伴い、基準年度(2019年度)の排出量を再計算しています。
※2024年度の排出量は第三者保証手続を実施中であり、2025年6月25日時点での速報値を記載しています。

▶▶ 第三者保証報告書取得後の実績値についての詳細は当社ホームページをご参照ください。
https://www.asahikogyosha.co.jp/sustainability/environment/climate_change/



脱炭素社会の実現に向けた取り組み

機器事業部 豊富工場に太陽光発電設備を導入

機器製造販売事業を行う千葉県船橋市の豊富工場に太陽光パネルを設置し、2025年4月より稼働を開始しました。設置した太陽光パネルは、総枚数988枚、発電容量607.62kWで年間約60万kWhの発電能力を有します。これは同拠点で使用する電力の約20%に相当し、年間で約242tの温室効果ガス排出量を削減する見込みです。



本社・本店ビルに実質再エネ由来の電力を導入

2025年4月より、港区の本社・本店ビルにおいて再エネ指定の非化石証書活用を開始しました。これにより、同拠点で使用する電力の100%を実質的に再エネ由来電力へ転換することが可能となり、年間で約235 tの温室効果ガス排出量を削減する見込みです。

CDP「気候変動レポート2024」で「B」スコアを取得

2025年2月、当社はCDPが公表した「気候変動レポート2024」において、「B」スコアを取得しました。CDPは2000年にイギリスで設立された国際的NGO団体で、世界中の企業に環境(気候変動、フォレスト、ウォーター)に関する情報開示を求め、その取り組みを「A、A-、B、B-、C、C-、D、D-」の8段階で評価しています。当社が認定された「B」スコアは、このうち上位から3番目に位置するもので、「マネジメントレベル(自社の環境リスクや影響について把握し、行動している)」と評価されたことを示すものです。今後は「A」スコアの取得を目指し、環境課題への対応をより一層強化していきます。

SBTiより「ネットゼロ目標」の認証を取得

2025年7月、当社が策定した温室効果ガス排出量の削減目標が、国際的な認証機関である「Science Based Targets イニシアティブ(SBTi)」より、科学的根拠に基づいた目標として認証を取得しました。

SBTiは、CDP(旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)、UNGC(国連グローバル・コンパクト)、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)の4つの機関による共同イニシアティブで、企業の温室効果ガス排出量削減目標が、「パリ協定(世界の平均気温上昇を産業革命以前と比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃以内に抑える努力を追求する)」の水準に整合しているかどうかの検証・評価を行っています。

目標の達成に向けて、当社はこれからも再エネの活用等による自社排出量の削減に努めるとともに、これまで培ってきた技術力を活かして脱炭素に関わる技術の開発に注力することで、バリューチェーン全体の排出量削減に貢献していきます。

SBTiより認定を取得した当社の温室効果ガス排出量削減目標

ネットゼロ目標	2050年度までにバリューチェーン全体でネットゼロを達成		
短期目標	Scope1+2	2030年度までに65.0%削減	2019年度比
	Scope3	2030年度までに27.5%削減	
長期目標	Scope1+2	2050年度までに90.0%削減	
	Scope3	2050年度までに90.0%削減	

